



優しい風の 吹く街

第69号
2022年春号

市民ネット宝塚



市民ネット宝塚 寺本早苗議員とともに

2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始しました。武力による攻撃は重大な主権侵害であり、国連憲章違反で、国際法違反の侵略行為です。非核平和都市宣言を行っている宝塚は、山崎晴恵市長名でプーチン大統領宛に抗議文を送り、市議会は軍事侵攻に抗議する決議を可決しました。

もうこれ以上戦争によって尊い命が奪われることがあってはなりません。一日も早い停戦を願うばかりです。

北野さと子 代表質問 ～抜粋～

1. 市政運営の基本方針について

●危機からの再興

<質問>

「市民の命と暮らし」や「経済対策」に係る課題と「社会機能の維持」という課題について、オミクロン株の猛威は、桁外れのスピードで私たちの生活基盤を脅かしていると言われるが、宝塚市の現状把握と、それらへの対策・対応は。

<市長答弁>

▶2020年初頭から世界を揺るがしてきた新型コロナウイルス感染症は、2年以上を経た今

も収束の見通しが立たず、市民の日常生活への影響をはじめ、経済活動の停滞による雇用、就業への影響や医療提供体制の逼迫、学校園における学級閉鎖や保育所の登園自粛要請、店舗での営業の自粛など、以前の生活様式を前提とした事業や活動は難しくなっている。

▶これらのことを踏まえ、コロナ禍の現在においては、ワクチン接種の促進や国の臨時交付金を活用した市民や事業者への支援など、市民の命と暮らしを守ることを最優先に、新しい生活様式に対応した取組を進め、社会機能の維持といった課題に対応していきたいと考えている。

2. 子ども・教育について

●教育現場の人材確保

<質問>

子どもの最善の利益を守るためのスクールロイヤー制度の導入について、その活動内容は。さらに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教職員との連携は、いつ・どこで・どのように行われるのか。

<教育長答弁>

子どもの最善の利益を守るために、スクールロイヤー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教職員のそれぞれの専門職が連携し、学校が中心となって対応することが重要であると考えている。連携をより効果的なものとするため、現在、専門職の在り方研究検討会において、専門職活用マニュアルなどの協議を行っている。検討会での検討を踏まえ、児童・生徒の状況を共有する校内体制を構築するとともに、事案を重大化させない迅速な対応のあり方のほか、教職員だけでの対応が困難な事案において、各専門職が担う役割や連携のあり方についての学校現場の理解を進めていく。

●GIGAスクール構想

<質問>

GIGAスクール構想の進捗状況と課題について、タブレット支給の拡大や、必要機材の確保などに加えてICT教育のための人材は確保されているのか。

<教育長答弁>

GIGAスクール構想の進捗状況と課題については、現在、教員用のタブレットは普通学級数分の配置となっているが、来年度は教員の校務用パソコンを校務と授業のどちらにも使用でき

るタブレットパソコンに更新し、一人に一台配置する予定。そのため、現在は教員用タブレットが配置されていない特別支援学級の担任や、専科の教員などにもタブレットパソコンが配置されることになり多くの活用につながると考えている。

GIGAスクール構想を推進するためのサポート人材については、現在、ICTサポーター5名が月に2回ずつ各校を回り、教員のサポートを行っている。また、教育総合センターには民間のシステムエンジニアが2名常駐し、学校からの問い合わせに対するサポート業務を行っている。これらの外部人材については2022年度も確保しているが、ICTサポーターについては、来年度までの配置となっているため、学校現場におけるICT活用の進捗や課題を踏まえ、今後のサポート体制の構築について検討していく。

●子どもの自尊感情の構築

<質問>

子どもの自尊感情を育てる演劇的ワークショップの目的は。

<教育長答弁>

子どもの自尊感情を育てる演劇的ワークショップについては、専門家による演劇的手法を活用したワークショップを通じて、コミュニケーション能力、忍耐力、協調性といった数値で測ることのできない「非認知能力」を育み、自己表現力や自己有用感を高めることを目的としており、来年度はこのとりくみを全小学校に広げて実施する。ワークショップの中で「合意形成」「協働」「多様性への理解」などについて、子どもたちが体験的に学び、自己の内面を表現することの楽しさ、それを仲間に認めてもらえる喜びを感じることが、自他を大切に作る集団づくりにもつながると考えている。

●中山台地区の学校統合

<質問>

2021年10月に兵庫県教育委員会から「少子化に対応した教育の充実に向けて」という冊子が出ている。その中で、学校規模の適正化について検討することが述べられている一方、その際には学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や、将来の受益者である就学前の子どもの保護者の声を重視すること、ならびに地域住民や学校支援組織と、教育上の課題やまちづくりも含めたビジョンを共有し、十分な理解や協力を得ることが大切であるとされている。学校統合というのは、様々な意見が出る難しい課題であるが、先に述べたような兵庫県教育委員会の指針に基づいて、地域住民・多くの保護者の方と、どのようなプロセスで合意形成を図ってきたのか再確認をお願いします。

<教育長答弁>

中山台地区の教育環境整備・学校統合については、小規模化が深刻な中山五月台小学校の適正化について、中山台地区の教育環境を一体的に捉えて、検討することとして2016年3月に策定した「宝塚市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づき、2016年10月に地域、保護者、学校、行政の関係者で構成する中山台地区教育環境適正化検討委員会を設置した。同検討委員会では、当該地区の教育環境適正化の手法について、具体的な議論を重ねた結果、中山五月台小学校と中山桜台小学校を統合する方向で意見が一致した。また、同検討委員会では、統合の方向性について、中山台地区の地域住民や保護者に広く周知し、ご意見をうかがうため、両小学校と幼稚園において、2018年2月に延べ5回の説明会を開催した。その後、この説明会でいただいた意見を踏まえて、地域としての考え方をまとめ、同年3月に、改めて地域説明会を開催し

て周知した。その結果を受けて、検討委員会として最終的な意見を取りまとめ、延べ7回の会議を経て、同年4月、教育委員会に意見書を提出してもらった。

教育委員会においては、この意見書に基づき、同年10月に「中山桜台小学校・中山五月台小学校学校統合計画」を策定し、2019年5月には検討委員会の下部組織として地域、保護者、学校関係者で構成する学校統合準備会を設置して、本年4月の学校統合に向けてとりくんできた。

検討委員会及び学校統合準備会では、地域が主体となって地域での意見のとりまとめや、保護者への説明についても行うなど、協働によるとりくみにより、中山桜台小学校と中山五月台の学校統合にとりくんできた。

<質問>

統合後の人的加配について、予算書には、スクールカウンセラーと臨時講師の配置が掲げられているが、その詳細は。

<学校教育部長答弁>

スクールカウンセラーを週1回配置し、さらに児童への十分な教育環境の確保のため、臨時講師1名の配置などの配慮を行っている。



2022年2月23日
立憲民主党 代表
泉健太衆議院議員と懇談

3. 安全・都市基盤について

●宝塚市の消防救急体制

<質問>

消防救急体制の充実と、消防力の向上について、現状の体制と課題解決の取組は。

<市長答弁>

本市に限らず全国的に年々増加傾向にある救急件数及び多種多様化する災害に対応するため、救急車、消防ポンプ自動車及び指揮者を各1台更新する予定。また、本市と川西市、猪名川町が共同で運用する高機能消防指令システムを2021年度に更新整備したことにより、市境の災害現場へ相互の消防本部から直近部隊を出動させるなど、2市1町の連携強化を図り、消防力全体の向上を目指していく。

<質問>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大第6波における救急搬送状況は。

<消防長答弁>

2022年1月中旬ごろから徐々に新型

コロナウイルス感染症に係る救急件数が増加しており、それに伴い、病院受け入れ問い合わせ回数が4回以上、救急車の現場滞在時間が30分以上の救急搬送困難事例が急増し、昨年4月5月の第4波を上回る勢いで、救急事案全般において逼迫している状況である。

<質問>

他の自治体では、女性救急隊員が出産後も育児をしながら救急隊員として働くことができるように「日勤救急隊」を設けているという報道があったが、本市でも実現できないか。実現できれば、24時間勤務の救急隊の負担軽減にもなり、一人ひとりの消防士・救急救命士の能力を活かすことにもなるのではないか。

<消防長答弁>

現在、コロナ禍で非常用救急車を活用して臨時救急隊を編成している。

本格的に「日勤救急隊」を配置運用するためには、車両・人員等の課題もあるが、今後研究していきたい。

風のココロ

3月議会に「選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書の提出を求める請願」が出され、私が代表紹介議員となった。

総務常任委員会では、女性の不利益の実態や世界の潮流という意見と通称使用の拡充を求める意見などがあり、継続して審議することとなった。今後も粘り強くとりこんでいく。



西宮市武庫川団地前駅にて